

Economic Indicators

発表日:2020年8月19日(水)

機械受注統計調査(2020年6月)

～製造業が5か月ぶりに増加に転じるも、先行きも企業の設備投資への慎重姿勢が続く～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人(Tel:03-5221-4573)

(単位:%)

		民需			代理店	官公需	外需	
		船舶・電力除く	製造業	非製造業				
			船舶・電力除く	船舶・電力除く				
前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比			
19	1-3月	▲ 2.6	▲ 5.9	▲ 1.0	▲ 4.5	▲ 18.8	▲ 11.9	
	4-6月	7.8	2.3	14.3	▲ 0.5	29.7	▲ 13.4	
	7-9月	▲ 4.7	▲ 3.5	▲ 9.3	▲ 4.0	▲ 4.9	5.8	
	10-12月	▲ 1.8	▲ 2.8	3.6	▲ 3.1	▲ 10.5	▲ 7.9	
20	1-3月	▲ 0.7	1.8	▲ 5.1	3.6	25.5	8.7	
	4-6月	▲ 12.9	▲ 16.6	▲ 9.7	▲ 17.0	2.5	▲ 32.1	
	7-9月(見)	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 2.1	▲ 3.1	▲ 4.6	
19	4月	6.2	10.7	4.6	2.6	68.6	▲ 23.5	
	5月	▲ 4.7	▲ 3.4	▲ 3.7	▲ 1.9	18.6	▲ 0.0	
	6月	7.8	▲ 3.4	17.6	▲ 6.5	▲ 25.1	5.4	
	7月	▲ 6.0	2.0	▲ 14.0	▲ 0.6	4.4	▲ 4.4	
	8月	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 8.3	2.3	32.4	17.1	
	9月	▲ 2.0	▲ 2.1	5.5	0.6	▲ 37.6	▲ 11.5	
	10月	▲ 3.2	▲ 0.8	▲ 1.8	▲ 4.2	23.5	1.0	
	11月	11.9	▲ 1.2	18.4	1.3	▲ 3.3	▲ 10.2	
	12月	▲ 11.9	2.4	▲ 18.8	▲ 2.6	▲ 17.8	3.0	
	20	1月	2.9	4.6	▲ 1.7	8.1	87.8	9.1
		2月	2.3	▲ 1.7	5.0	▲ 2.7	▲ 39.1	2.7
		3月	▲ 0.4	▲ 8.2	5.3	▲ 3.3	17.1	▲ 1.3
4月		▲ 12.0	▲ 2.6	▲ 20.2	▲ 8.9	▲ 7.2	▲ 21.6	
5月		1.7	▲ 15.5	17.7	▲ 10.0	44.2	▲ 18.5	
6月		▲ 7.6	5.6	▲ 10.4	2.5	▲ 20.0	▲ 3.9	

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○減少基調が継続、先行きも企業の慎重姿勢が続く

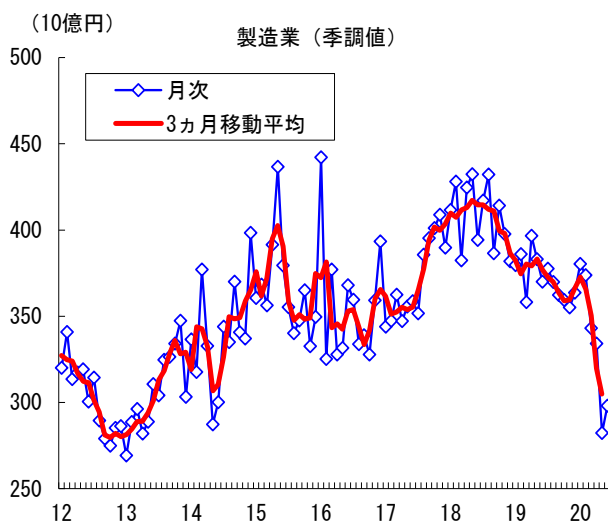
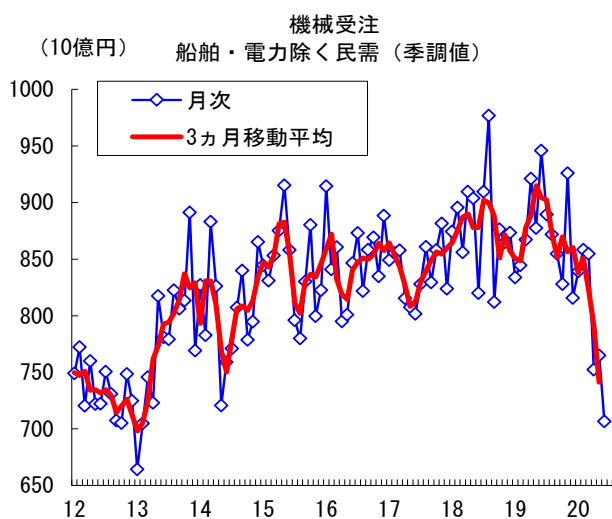
内閣府から発表された20年6月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比▲7.6%(コンセンサス:同+2.3%、レンジ:同▲10.9%~+7.8%)と市場予想を下回る結果となった。1-3月期でみると前期比▲12.9%と4四半期連続の減少となり、減少幅も大きく拡大した。

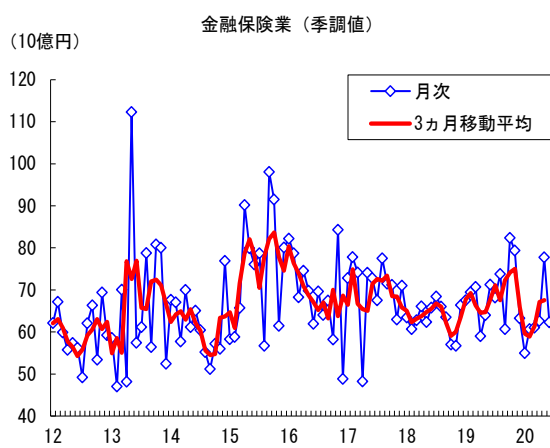
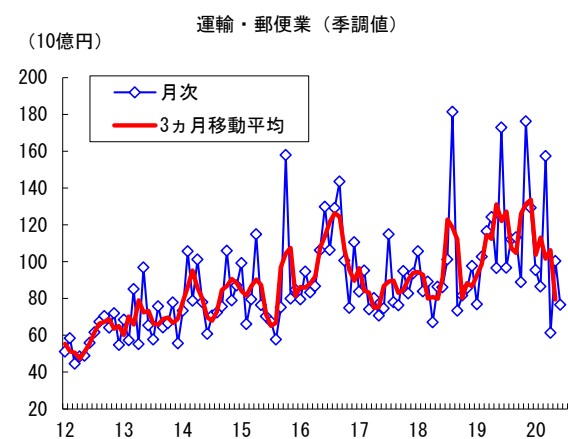
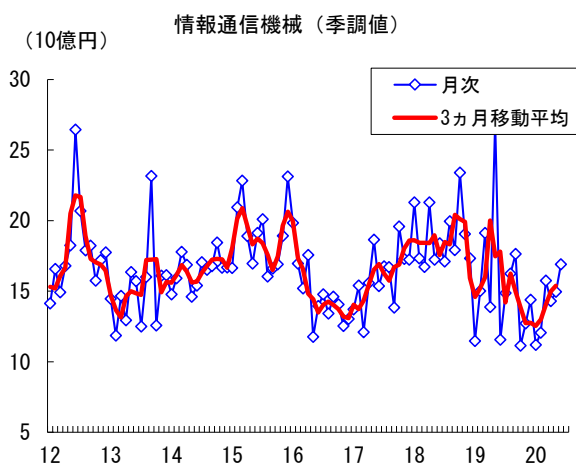
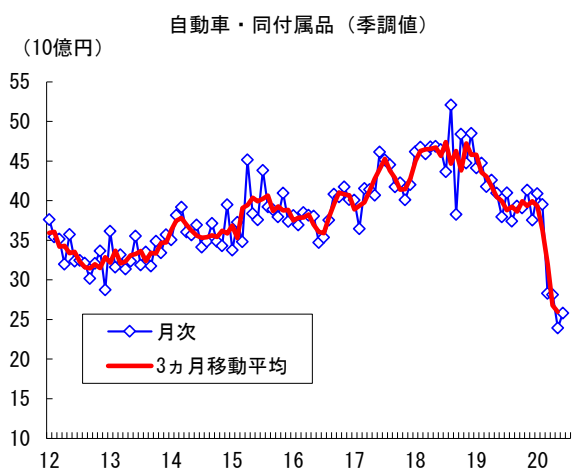
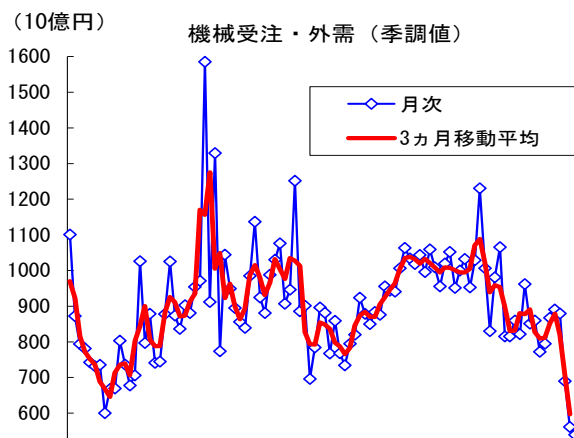
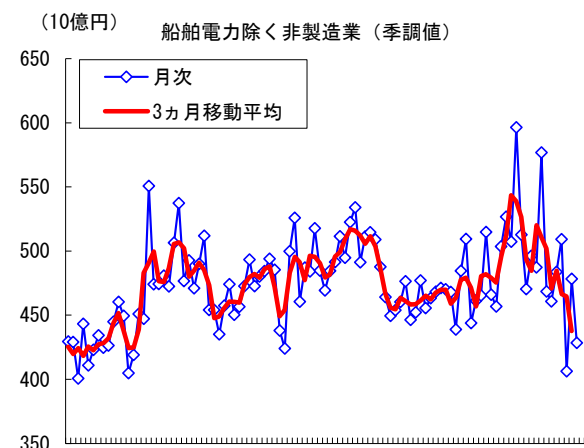
業種別にみると、製造業が前月比+5.6%(5月:同▲15.5%)、非製造業(船舶・電力除く)が同▲10.4%(5月:同+17.7%)と、非製造業が足を引っ張る形となった。製造業は5か月ぶりの増加となったが、本格的に底を打ったと判断するのは時期尚早であろう。情報通信機械など、テレワーク需要を背景に増加基調で推移する業種も一部には存在するが、経済活動再開の中で滞っていた受注が再開したものとみられ、新型コロナウイルスが企業経営に及ぼす悪影響の改善が見通せない中、製造業全体として回復が継続する展開は見込み難い。一方で、非製造業は建設業やその他非製造業の減少

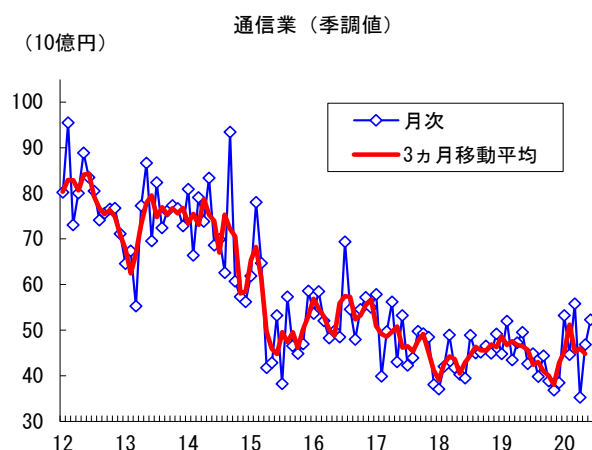
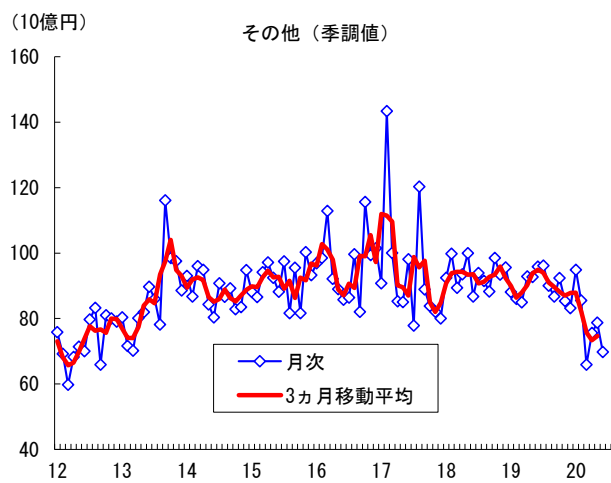
に、運輸業・郵便業や金融業・保険業といった先月大きく受注が伸びた業種の反動減が重なり、減少となった。

4-6月期の結果は、機械受注全体（船舶・電力除く）で前期比▲12.9%、製造業が同▲16.6%、非製造業（船舶・電力除く）が同▲9.7%となり、いずれも内閣府見通しを大きく下回る着地となった。情報通信機械など、テレワークの浸透を背景に受注を伸ばした業種も一部にはみられるものの、多くの業種において大幅な受注減がみられ、新型コロナウイルスの設備投資への悪影響が改めて示される形となった。

同時に公表された7-9月期の内閣府見通しでも、機械受注全体（船舶・電力除く）で前期比▲1.9%、製造業が同▲2.7%、非製造業（船舶・電力除く）が同▲0.6%と、製造業・非製造業とも企業の設備投資に対する慎重な見方が続いていることが示された。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、企業業績が大きく悪化していることにより、企業の設備投資意欲は大きく減退している。加えて、足もとで新規感染者数が緊急事態宣言発令時を超える水準で推移し、第二波の様相を呈していることなど、依然として企業活動を取り巻く環境の不透明感は強く、企業が設備投資に積極的になりにくい状況が続いている。実際、6月調査の日銀短観における20年度の設備投資計画は、例年であれば3月調査から上方修正される傾向にある6月調査においても弱いものとなっており、中小企業に関しては異例の下方修正となっている。8月5日に公表された日本政策投資銀行による全国設備投資計画調査でも、2020年度の設備投資計画は、当年度計画としては2009年度以来の低水準となっており、企業が設備投資に対して極めて慎重な姿勢であることを裏付けている。テレワーク関連など一部設備投資については増加が見込まれるものの、企業業績が悪化し、感染状況の動向が見通しにくい中で、全体として設備投資は減少基調で推移していくとみている。







(出所) 内閣府「機械受注統計調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

